

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第7期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 孫 茂

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号
(平成28年11月7日から本店所在地 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩 田 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩 田 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	115,379	120,696	128,667	136,216	142,679
経常利益 (百万円)	2,067	5,113	5,431	7,638	6,793
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	340	2,797	3,089	4,706	4,286
包括利益 (百万円)	407	3,707	5,589	4,263	5,205
純資産額 (百万円)	62,217	67,232	71,260	74,426	78,443
総資産額 (百万円)	85,947	91,654	100,565	104,299	116,275
1株当たり純資産額 (円)	2,251.57	2,313.28	2,450.67	2,555.98	2,689.75
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	12.66	102.19	109.26	166.43	151.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	71.4	68.9	69.3	65.4
自己資本利益率 (%)	0.6	4.3	4.6	6.6	5.8
株価収益率 (倍)		17.10	20.21	12.34	16.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,976	4,080	9,259	8,410	7,246
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,868	3,687	2,356	1,484	9,896
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,370	1,235	1,325	2,333	3,573
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,931	7,576	13,181	17,774	18,690
従業員数 (名)	1,412	1,422	1,439	1,484	1,501
(外、平均臨時雇用者数)	(376)	(411)	(436)	(473)	(517)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第3期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	5,513	2,558	4,883	5,508	8,876
経常利益	(百万円)	3,085	49	1,938	2,568	1,069
当期純利益	(百万円)	2,222	162	2,126	2,972	1,950
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	28,779	28,779	28,779	28,779	28,779
純資産額	(百万円)	58,782	58,266	59,387	61,305	62,161
総資産額	(百万円)	77,350	78,713	84,911	91,179	104,944
1株当たり純資産額	(円)	2,078.55	2,060.37	2,100.04	2,167.89	2,689.75
1株当たり配当額	(円)	25.00	35.00	35.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	78.59	5.75	75.18	105.10	68.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	76.0	74.0	69.9	67.2	59.2
自己資本利益率	(%)	3.8	0.28	3.6	4.9	3.2
株価収益率	(倍)	13.6	304.0	29.4	19.5	36.9
配当性向	(%)	31.8	608.7	46.6	38.1	58.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	116 (22)	118 (29)	114 (24)	129 (27)	126 (23)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第4期の1株当たり配当額35円には、テレビ東京開局50周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、株式会社テレビ東京、株式会社B Sジャパン及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 株式会社テレビ東京コミュニケーションズ）を完全子会社とする株式移転により経営統合し、認定放送持株会社として設立されました。当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
平成22年3月	(株)テレビ東京、(株)B Sジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結
5月	(株)テレビ東京、(株)B Sジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する経営統合契約書を締結、共同して株式移転計画書を作成
10月	認定放送持株会社 (株)テレビ東京ホールディングス設立、東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成23年1月	(株)日経シー・エヌ・ビー・シー(現(株)日経C N B C)の株式を取得し、持分法適用関連会社化
7月	(株)テレビ東京が、地上アナログ12チャンネルの放送を終了
平成24年6月	(株)テレビ東京がエフエムインターウェーブ(株)の株式を譲渡
平成25年5月	テレビ送信所を東京タワーから東京スカイツリーへ移転
6月	(株)テレビ東京のデジタル関連の一部事業をテレビ東京ブロードバンド(株)へ統合 テレビ東京ブロードバンド(株)の商号を、(株)テレビ東京コミュニケーションズに変更
平成27年7月	(株)テレビ東京コマーシャル、(株)テレビ東京アート、(株)テレビ東京システム、(株)テレビ東京制作、(株)テレビ東京ヒューマン、(株)テクノマックス、及び(株)テレビ東京ビジネスサービスの株式を現物配当により(株)テレビ東京より取得し子会社化
平成28年11月	(株)テレビ東京ホールディングス、(株)テレビ東京、(株)B Sジャパンの本社を現在の東京都港区六本木三丁目2番1号へ移転

なお、当社の会社設立以前の、株式会社テレビ東京、株式会社B Sジャパン及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 テレビ東京コミュニケーションズ）の沿革については、それぞれ以下のとおりです。

株式会社テレビ東京

年月	沿革
昭和43年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
昭和48年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
昭和56年10月	(株)テレビ東京に商号変更
昭和60年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
平成3年4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN6局ネットワーク完成
平成15年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12, Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル7チャンネルの放送を開始
平成16年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成20年7月	地上デジタル7ch推進キャンペーンスタート
平成22年9月	東京証券取引所市場第1部上場を廃止

株式会社BSジャパン

年月	沿革
平成10年12月	会社設立（資本金25億円）
平成12年12月	開局
平成17年 6月	商号変更（㈱ビー・エス・ジャパンから㈱BSジャパンへ）
7月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番1号へ移転

株式会社テレビ東京コミュニケーションズ

年月	沿革
平成13年 3月	コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、会社設立（資本金4億75百万円）
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成21年 8月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番9号へ移転
平成22年 9月	東京証券取引所マザーズ市場上場を廃止
平成25年 6月	商号変更（テレビ東京ブロードバンド㈱から㈱テレビ東京コミュニケーションズへ）

3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、連結子会社15社及び関連会社3社で構成されており、主として㈱テレビ東京を中心とした地上波放送ならびに放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利を利用した事業を行う地上波放送事業、放送事業等を機能的に補完する役割を担う子会社を中心とした放送周辺事業、㈱BSジャパンを中心としたBS放送事業及び㈱テレビ東京コミュニケーションズを中心としたインターネット・モバイル事業を行っております。

また、当社は、その他の関係会社である㈱日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 地上波放送事業

[地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心とした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

広告枠の販売形態

タイムセールス……1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス…1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を他の国内地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

[ソフトライツ]

ソフトライツは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(インターネットによる動画配信、ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社グループの事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社グループが直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

[イベント]

ゴルフ、スケート等のスポーツ競技、オペラ、パレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業を行っております。

(2) 放送周辺事業

番組の制作をはじめ、放送事業を機能的に補完する役割を担う事業を行っております。

[番組制作]

地上波やBS放送での番組の企画・制作を(株)テレビ東京制作が行っているほか、(株)テレビ東京アートはスタジオの美術セット制作や照明技術を、また中継を含めた各種技術業務や編集スタジオの運営を(株)テクノマックスが担うなど番組制作を中心とした事業を展開しております。

[通信販売]

通信販売業務では(株)テレビ東京ダイレクトが当社グループの核となりテレビ通販を展開しているほか、パソコンやモバイル端末を利用したインターネット通販事業も運営しております。

[CS放送]

当社グループの強みでもあるアニメ分野においては、(株)イー・ティー・エックスが、CS有料チャンネルにアニメ番組を提供、また番組の企画・制作も行っております。

[音楽出版]

番組の主題歌やエンディング曲などの著作権管理については(株)テレビ東京ミュージックが担っており、また音楽番組やコンサート・イベント等の企画・制作、原盤への出資などの音楽関連事業にも取り組んでおります。

このほか、番組販売については(株)テレビ東京メディアネットが(株)テレビ東京と連携をとりながら、番組を販売しております。

(3) BS放送事業

主としてBSデジタル放送の放送事業を行っております。

[BSデジタル放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用に制作した番組等を他の国内地上波放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

(4) インターネット・モバイル事業

(株)テレビ東京コミュニケーションズがデジタル媒体の開発と運営を通じた動画配信関連事業、クロスメディア広告事業、EC事業、デジタル課金事業を展開しております。

この結果、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京 (注) 4、5	東京都港区	8,910	地上波放送事業	100.0	当社グループにおいてテレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。 役員の兼務等は11名であります。
㈱BSジャパン (注) 4、5	東京都港区	6,700	B S 放送事業	100.0	当社グループにおいてBSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京コミュニケーションズ	東京都港区	70	インターネット・モバイル事業	100.0	当社グループ放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を行っております。
㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組に係る音楽著作物の企画制作及び著作権等の管理と音楽番組の企画制作等を行っております。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組の販売等を行っております。
㈱テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送周辺事業	70.0	当社グループCM放送の準備業務等を行っております。
㈱テレビ東京アート	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務等を行っております。
㈱テレビ東京システム	東京都品川区	10	放送周辺事業	100.0	当社グループコンピュータシステムの企画・管理を行っております。
㈱テレビ東京制作	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。
㈱テレビ東京ダイレクト	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送のテレショップ番組の企画運営等を行っております。
㈱テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における放送準備業務等を行っております。
㈱テクノマックス	東京都品川区	40	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における制作技術業務等を行っております。
㈱テレビ東京ビジネスサービス	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループの施設管理運営業務を行っております。
㈱エー・ティー・エックス (注) 4	東京都港区	1,281	放送周辺事業	52.6 (52.6)	当社グループのアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループの米国における報道業務を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送周辺事業	33.3 (33.3)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都千代田区	100	放送周辺事業	42.5 (42.5)	当社グループにおける東経110度CS認定基幹放送事業者であります。
㈱日経CNBC	東京都千代田区	905	放送周辺事業	34.9	当社グループにおいてビジネス経済ニュースの提供を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)3	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 32.1	当社グループ放送番組の宣伝広告を掲載しております。 役員の兼務等は2名であります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社であります。

5 ㈱テレビ東京、及び㈱BSジャパンについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱テレビ東京	㈱BSジャパン
(1)売上高	112,433百万円	15,784百万円
(2)経常利益	7,511百万円	1,345百万円
(3)当期純利益	5,659百万円	935百万円
(4)純資産額	48,935百万円	13,339百万円
(5)総資産額	73,131百万円	17,071百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	565(178)
放送周辺事業	682(270)
B S 放送事業	65(17)
インターネット・モバイル事業	60(30)
全社(共通)	129(22)
合計	1,501(517)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129(22)	46.2	21.0	13,750,759

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	()
放送周辺事業	()
B S 放送事業	()
インターネット・モバイル事業	()
全社(共通)	129(22)
合計	129(22)

- (注) 1 従業員数は、(株)テレビ東京、(株)B S ジャパン及び(株)テレビ東京コミュニケーションズとの兼務者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員317名)とテクノマックス労働組合(組合員112名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は平成29年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月～平成29年3月）の日本経済は、海外経済の成長と日銀による金融緩和や政府による景気対策での内需下支え等により、企業収益や雇用情勢、設備投資の改善がみられ、景気回復基調が確かなものになってきました。しかし、海外経済での保護主義の台頭や中国経済リスク、雇用情勢改善に比べて依然として弱い個人消費の先行き等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,426億7千9百万円、前年同期比4.7%増収、営業利益は63億9千4百万円、前年同期比12.1%減益となりました。また、経常利益は67億9千3百万円、前年同期比11.1%減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は42億8千6百万円、前年同期比8.9%減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、「リオ・オリンピック2016」開催による売上増や営業企画枠の再構築を行い、494億6千2百万円、前年同期比0.8%増収となりました。スポット収入は、枠運用を高め販促企画によるシェアアップや需要増に対応し、315億3千9百万円、前年同期比1.2%増収となりました。タイム・スポット合計では、810億1百万円、前年同期比1.0%増収となりました。BS等収入は、30億7千7百万円、前年同期比1.4%増収となりました。

番組販売収入は、「家、ついて行ってイイですか?」「30秒後に絶対に見られるTV」などは好調に推移しましたが、「土曜スペシャル」「水曜ミステリー9」の本数減、「L4YOU!」番組販売の終了、熊本地震の影響などを受け、44億9千4百万円、前年同期比1.5%減収となりました。

ソフトライツ収入では、配信会社と連動した深夜ドラマが収益に貢献したほか、人気シリーズ「孤独のグルメ」や「勇者ヨシヒコ」などの過去作品の国内および海外への配信セールスが大きく伸びました。映画事業では、「超高速!参勤交代」や「ローカル路線バス4K」「ゴッドタン・ザ・ムービー」などの配信権と放映権の販売が好調でした。アニメ事業では、前年度において好調だった国内における「妖怪ウォッチ」の商品化の取扱が減少したものの、海外において「NARUTO」（ゲーム、配信）「BLEACH」（ゲーム、配信）などが好調に推移し、ソフトライツ収入全体では、227億3千5百万円、前年同期比25.6%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「Japan Open 2016」「西本智実バレエ・くるみ割り人形」「東急ジルベスターコンサート」などが堅調。新規出資イベントの「トミカ博 in YOKOHAMA」で売上・利益を上積みできたものの、前年に浅田真央復帰戦となった「Japan Open 2015」が盛況で、大きな収益をあげていたこともあり、売上は8億2千5百万円、前年同期比39.1%減収となりました。

一方、営業費用全体では、1,061億4千8百万円、前年同期比3.4%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は1,124億3千3百万円、前年同期比4.7%増収、営業利益は62億8千5百万円、前年同期比33.8%増益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、調理用品や清掃用品が年末まで堅調に売上が積み上げたものの、1月以降、売上の伸びが鈍化しました。また、日曜早朝「ものスタサンデー」放送時間短縮の影響も受けたことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は80億5千6百万円、前年同期比2.8%減収となりました。

一方、音楽出版関連は、「おそ松さん」「銀魂」ほかアニメ関連楽曲を中心とした印税収入が年間を通して順調に推移しました。また、原盤出資アーティスト「井上苑子」も「ナツコイ」などの楽曲がヒットし、印税収入の底上げにつながりました。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は32億7百万円、前年同期比1.1%増収となりました。

C S放送関連では、アニメ専門チャンネル「A T - X」の加入者数は減少傾向でしたが、投資作品の好調が続き、広告関連売上やライセンス売上が想定を大きく上回りました。これにより、(株)エー・ティー・エックスの売上高は59億7千3百万円、前年同期比11.0%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は348億8千8百万円、前年同期比1.8%増収、営業利益は21億5千6百万円、前年同期比6.0%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、4月からスタートさせた1社提供等の新規営業企画レギュラー番組の導入が売上の底上げに大きく貢献するなど、タイムセールスは堅調に推移しました。また、スポットセールスも新規クライアントを順次取り込み、好調でした。社屋移転を機に放送した「謎解き！日本ものづくり物語」「トヨタの人づくり 豊田章男の闘い～小谷真生子経済ルポスペシャル～」 「アメリカ大統領選緊急特番」のオープン特番セールスも順調だったほか、SNSと連携した「流星放送局～ふたご座流星群L I V E～」など企業と連携した新しいジャンルの特番開発も進み、放送収入全体で良好に推移しました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は157億8千4百万円、前年同期比3.2%増収、営業利益は12億6千万円、前年同期比13.2%減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、動画配信関連売上、クロスメディア広告売上が好調だったことに加え、Eコマース事業やキャラクター事業、キャリアからのアプリサービス配分収入も順調に推移しました。中でも「虎ノ門市場」は商品開発や販路拡大により過去最高売上を達成しました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は56億2千4百万円、前年同期比22.7%増収、営業利益は4億円、前年同期比35.1%増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9億1千5百万円増加、前年同期比80.1%減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は186億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は72億4千6百万円、前年同期比13.8%減少となりました。

これは主に、未払費用の増減額が29億7千万円の支出減少となったものの、その他が23億8千8百万円の支出増、法人税等の支払額が17億1千6百万円の増となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は98億9千6百万円、前年同期比566.7%増加となりました。

これは主に、定期預金等の預入による支出が203億7千9百万円の減少、定期預金の払戻による収入が190億9百万円の減少、有形固定資産の取得による支出が99億5千2百万円の増加となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は35億7千3百万円（前年同期は23億3千3百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が60億円の収入増加となったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
地上波放送事業		
地上波放送	81,001	1.0
(タイム)	(49,462)	0.8
(スポット)	(31,539)	1.2
国内番組販売	4,494	1.5
BS放送関連等	3,077	1.4
ソフトライツ	22,735	25.6
イベント	825	39.0
その他	297	146.9
小計	112,433	4.7
放送周辺事業	34,888	1.8
BS放送事業	15,784	3.2
インターネット・モバイル事業	5,624	22.7
売上高合計	168,730	4.4
調整額	26,051	2.8
合計	142,679	4.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	48,910	35.9	48,356	33.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,469	13.6	17,983	12.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地上波放送事業を中核とし、各種媒体を持つグループ各社を統括し、戦略機能を持つ認定放送持株会社であり、当社グループにおいては、地上波放送、BS放送、CS放送、そしてネット・モバイルと相関性が高く、親和性の高いメディアを総合的に展開するメディアグループを目指しております。

映像を含めてすべてのデータがデジタル化され、番組の楽しみ方はお茶の間にあるテレビだけでなく、パソコン、スマートフォンなどのモバイルへと急速に広がっております。こうした視聴者のライフスタイルの変化により、広告主のニーズもさらに多様化しつつあります。媒体を超えたクロスメディア展開が必要になるなかで、認定放送持株会社として経営基盤とコンテンツ制作基盤の強化をさらに進めてまいります。

当社グループの目標は、常に新しい技術を積極的に取り入れ地上波放送・BS放送・動画配信の3つのツールを駆使して『いつでもどこでもつながる』発信力を磨き続け、一步先を行く発想力により暮らしからビジネスまで個性溢れるコンテンツをつくり、『身近なメディア』として視聴者に豊かな時間を提供することであります。

この目標に向け、グループ各社の独自性を尊重しながら連携を密にし、地上波放送・BS放送・動画配信を一体的に運用し、コンテンツ価値の最大化を図ってまいります。一体化戦略の中で収支管理、コストの効率化を推進し、グループ内でのシナジー効果がより大きくなるよう全力を挙げる所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、売上高営業利益率5%を中期的な経営指標とし、さまざまな経営環境の変化に柔軟かつ積極的に対応し、永続的な収益性向上を実現して、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、認定放送持株会社体制のもと、中核事業としての地上波放送事業の収益力の維持・拡大を礎としております。絶えずコスト構造を見直し、番組制作費の有効活用により、品質の高いコンテンツを放送し、結果として視聴率が向上することが、番組販売、通信販売、DVD・BD(ブルーレイディスク)、イベント、映画、インターネット・モバイルなどの放送から派生した事業の収益に資するものと考えております。同時に、今後受信世帯の増加が期待されるBS放送事業にも経営資源を重点投下し、地上波放送とは色彩の違うコンテンツを放送し、従来の地上波エリアの補完という考え方から脱し、積極的に新たな視聴者層、広告主、そしてコンテンツジャンルの開拓により、グループ収益力向上への寄与を目指します。

インターネット・モバイル事業では、放送をきっかけとした商品開発への取組みを強化します。経済、旅グルメ、キッズ向けアプリなど得意分野を生かした、新たなビジネスモデルを展開し、急速に普及しているスマートフォンやタブレット端末などにも、対応してまいります。加えて、国境を容易に越えられるという通信分野のアドバンテージを生かし、相互文化に親和性のあるアジア地域を軸にグローバル展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

コンテンツを効果的に提供する体制を構築

(株)テレビ東京及びその関係会社が有する地上波・CS波という媒体に加え、(株)BSジャパンのBS波、(株)テレビ東京コミュニケーションズのインターネットやモバイルにおいても、様々なコンテンツを効果的に視聴者・利用者に提供する体制を構築してまいります。

グループの更なる競争力強化を実現

放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つあらゆる経営資源を効率よく戦略的に活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながら、グループのさらなる競争力強化の実現を図ります。

社会構造変化への迅速な対応

国際化の進展にあわせ、権利保護や国際会計基準への適合、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化等、社会的構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

新規事業展開の加速

戦略機能を認定放送持株会社に集約し、グループ外の企業との事業提携や資本提携についてより適切なタイミングで実行してまいります。また、既存事業の強化に加えて、コンテンツの特性に応じて最適なパートナーを選択し事業展開する等、新規事業への展開を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

広告収入への依存について

当社グループの売上高の大半は、地上波放送事業（株）テレビ東京）およびBS放送事業（株）BSジャパン）における広告収入であります。広告収入は、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気と連動する傾向にあります。当社グループは、それらの動向を慎重に睨み対応してまいりますが、今後の広告市況が想定外の変化を示した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

放送事業における競合激化について

現在、普及している標準的なデジタルテレビ受像機は3波共用の受像機であり、BSデジタル放送、CSデジタル放送の視聴も可能になっております。その結果、地上波放送からBSデジタル放送等への視聴シフトが進みつつあります。一方、地上テレビ放送事業においては、視聴率がCM放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素であることから、視聴率の獲得は、引き続き重要な課題となっております。地上テレビ放送、BSテレビ放送の両方で事業を展開する当社グループは、激しさを増す競争環境の変化を見極めながら、経営資源の機動的な配分に努めてまいりますが、今後の視聴動向に想定外の変化が生じた場合や視聴者の期待に応える番組編成が実現せず視聴率が獲得できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

映像メディアとの競合について

多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビ、インターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン、タブレットといった新たな携帯型高性能端末の普及も始まり、通信を利用した映像コンテンツへの接触機会は、ますます拡大しております。当社グループは、こうした映像メディアの多様化に対応したコンテンツの開発やビジネスモデルの構築に取り組んでまいりますが、映像メディアの多様化は同時に、地上、BSテレビ放送の視聴時間を減少させるなど従来型放送事業との競合があります。当社グループが適切に対応できなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

映画製作事業、イベント興行について

（株）テレビ東京および（株）BSジャパンは、映画の製作事業または出資事業を行っております。映画の製作および宣伝活動に多額の資金を要しますが、一方の収入は、劇場の観客動員数、DVD・BD（ブルーレイディスク）販売、放送権販売などに依存しております。（株）テレビ東京および（株）BSジャパンは事業計画の精度を高めるよう努めておりますが、計画通りの観客動員数等が実現するとは限りません。また、（株）テレビ東京および（株）BSジャパンが主催または出資するイベントにつきましても、収入は観客動員数、関連グッズ販売などに依存しており、いずれも当初計画した収益が得られない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

通信販売事業について

当社グループは、放送およびインターネットを通じて様々な通信販売事業に取り組んでおります。事業ごとに商品の選定および品質管理につきましては細心の注意を払っており、商品に関する表示につきましても適正な表示に努めております。また、お客様からご提供いただく個人情報につきましても、社内規程に則り、厳格に管理しております。しかしながら、何らかの理由で商品に瑕疵または欠陥があった場合や不適切な表示があった場合、また個人情報が漏洩した場合は、事業の停止や損害賠償等の事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

著作権等の知的財産権について

当社グループが制作するテレビ番組等の映像コンテンツは、原作者、脚本家、作曲家、作詞家、編曲家、実演家、レコード製作者など多くの人々の知的創造の結果としてそれらの人々に生じた著作権や著作隣接権などが組み合わされた創造物であります。当社グループは、映像コンテンツを放送だけではなく、海外を含むメディアの多様化に対応し、マルチユース展開していく計画です。しかしながら、これには多くの著作権者等の許諾を得る必要があり、権利処理のために多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、結果として権利者等の理解を得られず、映像の利用が円滑にできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

設備投資および投融資について

当社グループは、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資や投融資を計画的に実施してまいります。しかしながら、今後、投資計画に見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

投資有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先との関係促進を主な目的として、投資有価証券を保有しております。投資有価証券の時価評価額の増減に大きな変動があった場合には、当社グループの財政状態を示す指標に影響を与える可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループの社員および派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報にまつわる事故など当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐にわたっております。当社では、「テレビ東京グループ行動規範」を定め、グループ内定期研修等でその徹底を図っているほか、当社リスク管理委員会が、グループ内のさまざまなコンプライアンス・リスク低減のための検討をしております。しかしながら、こうしたリスク事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用や経営成績に影響を与える可能性があります。

テレビ放送事業に関する法的規制

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法、電波法等の法令に規制されております。このうち放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、放送事業者や放送持株会社の認定ルールなどが定められております。また電波法は、無線局に対する免許制度をはじめ、電波を利用するための基本が定められております。なお、(株)テレビ東京が現在取得している電波法によるアナログ放送免許、地上デジタル放送免許は、ともに平成25年11月に更新されたものであり、免許の有効期限である5年毎に再免許の申請が必要であります。また、(株)BSジャパンが現在取得している放送法による委託放送事業者としての認定および電波法による衛星放送の地球局免許は、平成25年11月に更新されたものであり、5年毎の更新手続きおよび再免許申請が必要であります。なお、有価証券報告書提出日現在、免許の取り消し等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。しかし、今後、法令で定める免許要件や認定要件に適合しなくなった場合には、再免許や認定が取り消される、または受けられなくなる可能性があります。

認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とひとつのBS局を子会社として保有することができる制度であり、当社は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けております。これにより、当社は、グループとしての経営の効率化や財務基盤の強化を進めてまいりますが、今後、放送法で定める認定放送持株会社としての基準を満たさなくなった場合には、認定を取り消される可能性があります。

外国人等の取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接間接に占める議決権の合計が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により認定放送持株会社としての認定が取り消されることとなります。この場合、当社は、放送法に基づき外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載・記録することを拒むことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合は、同法に基づきその割合を公告いたします。

議決権の保有制限について

放送法および放送法施行規則の規定により、認定放送持株会社である当社の株主名簿に記載・記録されている一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社の議決権の100分の33を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月1日付で、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)（現(株)テレビ東京コミュニケーションズ）との間において、それぞれの経営状況を管理・指導するための経営管理契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル化により多様化する放送サービスへの対応と、今後の更なる高度化を目指した次世代放送サービスの実現に向けて、幅広い分野における利用技術の研究開発に取り組んでおります。特に(株)テレビ東京技術局技術開発部を中心に、各放送サービスに関わる番組制作、伝送、送出技術等に於いて、研究開発やITの活用を推進すると共に、超高精細度テレビジョン放送(UHDTV)の技術を用いた番組制作や放送方式の検討にも力を入れております。また、2018年からBS放送で新たに開始する予定である4K実用放送の実現を目指して、設備導入の検討を進めています。さらに、ハイブリッドキャストなどの放送と通信の連携サービスをはじめ、放送の枠を越えた通信による動画配信サービスに関する技術検討など、新たな放送技術にも積極的に取り組んでおります。今後も引き続き放送機関として、デジタル放送の普及と更なる高度化、また視聴者のニーズに柔軟かつ速やかに対応することを目標とし、研究開発活動の成果を反映することで放送事業に役立てていきます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は58百万円であり、セグメントごとの活動は次のとおりであります。

(地上波放送事業)

デジタル放送の普及、促進関連

- ・東京スカイツリーと中継局、ネットワーク設備の安定的な運用を目指した在京局による共同検討
- ・大規模災害時における放送の安定送出を目指した、十分な冗長系を考慮した設備検討

番組制作関連

- ・超高精細度テレビジョン放送の番組制作・伝送トライアルと、制作における技術的な課題の検討
- ・IP網や携帯キャリア網を利用した番組中継や素材伝送の実証実験
- ・テーブルシステム化(ファイル化)の導入に向けたシステムとワークフローの検証、運用アプリケーションの開発
- ・省電力で長寿命なLED照明による番組制作における省エネ化の検討
- ・クラウドを利用した番組素材チェック、番組編集システムの検討

新技術調査、研究関連

- ・超高精細度テレビジョン放送システムの標準規格、運用規定の策定・改定
- ・放送と通信の連携サービスの為の規格検討、実証実験
- ・国内外の標準化機関への参画を通じてのIPTV技術仕様の検討
- ・動画配信サービスに向けたシステムの開発と技術検証
- ・周波数再編による周波数共用の為の運用調整システムの検討と、移行先設備の機能検証
- ・周波数有効利用におけるテレビジョン放送、放送業務用設備への影響調査
- ・CMを含む番組交換用メタデータの体系化検討、関連アプリケーションの開発
- ・CM字幕の規格化と対応する設備の導入および運用体制の検討
- ・CMや番組など放送素材ファイルのオンライン伝送に関する技術検討とシステム検証

(放送周辺事業)

該当事項はありません

(BS放送事業)

BS4K放送関連

- ・2018年からのBS4K実用放送開始に向けた設備検討

BSデジタル放送関連

- ・BS右旋円偏波の周波数再編に関する影響検討(トラボンの移動、スロット数変更)
- ・フィールドフレームエンコード方式による画質改善の検討

(インターネット・モバイル事業)

該当事項はありません

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

制作勘定

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度（平成28年4月～平成29年3月）の日本経済は、海外経済の成長と日銀による金融緩和や政府による景気対策での内需下支え等により、企業収益や雇用情勢、設備投資の改善がみられ、景気回復基調が確かなものになってきました。しかし、海外経済での保護主義の台頭や中国経済リスク、雇用情勢改善に比べて依然として弱い個人消費の先行き等、依然として不透明な状況が続いております。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

概況に記載した環境下において、このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,426億7千9百万円、前年同期比4.7%増収、営業利益は63億9千4百万円、前年同期比12.1%減益となりました。また、経常利益は67億9千3百万円、前年同期比11.1%減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は42億8千6百万円、前年同期比8.9%減益となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業外収益（費用）

営業外収益は4億5千9百万円、前年同期比8.1%増加となりました。主なものは受取配当金2億1千5百万円です。

営業外費用は6千万円、前年同期比2.0%増加となりました。主なものは支払利息2千万円です。

特別利益（損失）

特別利益は4億7千1百万円、前年同期比336.3%増加となりました。主なものは、受取補償金3億2百万円です。

特別損失は1億7千万円、前年同期比446.6%増加となりました。主なものは、固定資産除却損1千4千3百万円です。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は70億9千3百万円、前年同期比8.1%減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は42億8千6百万円、前年同期比8.9%減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は622億3千9百万円、前連結会計年度に比して26億7千4百万円の減となっております。これは主に、受取手形及び売掛金が10億1千4百万円の増、その他が17億2千3百万円の増となったものの、現金及び預金が43億5千3百万円の減となったことによるものです。

固定資産は540億3千5百万円、前連結会計年度に比して146億5千万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が127億3千3百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は316億4千5百万円、前連結会計年度に比して77億1千万円の増となっております。これは主に、短期借入金が50億円の増となったこと及び未払費用が27億8千4百万円の増となったことによるものです。

固定負債は61億8千6百万円、前連結会計年度に比して2億4千7百万円の増となっております。これは主に、リース債務が1億9千4百万円の減となったものの、繰延税金負債が4億5百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は784億4千3百万円、前連結会計年度に比して40億1千7百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が31億5千5百万円の増、その他有価証券評価差額金が5億9千2百万円の増となったことによるものです。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、186億9千4百万円、前年同期比5.2%増加となりました。

詳細につきましては「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、地上波・BSなどの放送事業とそれに係るインターネット・モバイル事業によるものです。

また、設備につきましては、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新に加え、デジタルマスター更新及び新社屋移転に係る投資も控えております。

契約債務

平成29年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
短期借入金	5,100	5,100			
リース債務	313	209	93	9	

財務政策

当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、当社グループ会社14社の資金の調達及び運用を当社で一括して管理しております。

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金ニーズが発生する場合は、必要に応じて短期借入金で調達しております。

設備資金及び投融資資金につきましては、自己資金に加え、社債の発行、長期借入金等により最適な方法で調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、デジタルテレビ放送のインフラ構築を更に推し進めるために、新社屋の整備、営放システム開発を中心に投資を行いました。

設備投資総額は159億9千3百万円であり、その主なものは新社屋の整備に係る支出137億2千5百万円、営放システムの開発に係る支出2億8千2百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

地上波放送事業

当連結会計年度における設備投資額は14億6千8百万円であります。

その主なものは新社屋の整備に係る支出4億1千8百万円、営放システム開発に係る支出2億8千2百万円であります。

放送周辺事業

当連結会計年度における設備投資額は3億9百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

B S 放送事業

当連結会計年度における設備投資額は1千3百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

インターネット・モバイル事業

当連結会計年度における設備投資額は1千4百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

全社共通

当連結会計年度における設備投資額は142億7千1百万円であります。

その主なものは、新社屋の整備に関する支出133億6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都港区)		番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	7,841	8,860	()		463	1,320	18,485	129 (22)
神谷町地区 (東京都港区)		番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	106	87	()		3	33	232	()
社外設備 (東京都品川区他 3か所)		放送・管理 設備		32	()		3	1	38	()

(2) 国内子会社

(株)テレビ東京

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	22	826	()	19	729	141	1,738	565 (178)
神谷町地区 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	39	717					757	()
天王洲スタジオ (東京都品川区)	地上波 放送事業	番組制作 設備	4,252	289	4,225 (3)		0	9	8,776	()
芝送信所 (東京都港区)	地上波 放送事業	送信設備	479	63	()	720	1	0	1,265	()
テクノマックス 編集センター (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作 設備		62	()		3	0	65	()
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他90ヶ所	地上波 放送事業	中継設備	952	228	29 (8)			2	1,211	()
局外設備 (東京都千代田区) 他15ヶ所	地上波 放送事業	中継・番組 制作設備	5	78	()		898	9	992	()

その他の国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
(株)テレビ 東京コ ミュニ ケーシ ョンズ	本社 (東京都 港区)	インター ネット・モ バイル事業	サーバ等 什器			()		18	26	45	60 (30)
(株)BS ジャパン	本社 (東京都 港区)	BS放送 事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	1	27	()		25	3	58	65 (17)
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送周辺 事業	番組制作 設備	17	120	37 (0.1)	47	0	2	226	190 (85)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米 国 ニ ュ ー ヨーク州)	放送周辺 事業	事務所 スタジオ			()			15	15	8 (15)

- (注) 1 当社は本社建物を賃借しております。年間賃借料は25億6千7百万円であります。
 2 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 帳簿価額のうちその他は主に、工具、器具及び備品であります。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社(株)テレビ東京)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	東京スカイツリー 賃借料	15年	225	2,216

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)テレビ東京 ホールディ ングス	本社(東 京 都 港 区)他	BS放送他	BS4K 放送対応 設備	6,290		自己 資金	平成 29年 4月	平成 33年 3月	BS4K放送 対応設備の新設
(株)テレビ東京	本社(東 京 都 港 区)他	地上波放送 事業	放送関連 周辺設備	2,343		自己 資金	平成 29年 4月	平成 30年 3月	放送設備及び 周辺設備等の 更新

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日(注)	28,779,500	28,779,500	10,000	10,000	7,700	7,700

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)(現(株)テレビ東京コミュニケーションズ)による共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	17	108	102	12	7,818	8,090	
所有株式数(単元)	-	52,498	2,595	161,266	21,135	38	49,808	287,340	45,500
所有株式数の割合(%)	-	18.3	0.9	56.1	7.4	0.0	17.3	100.0	

(注) 自己株式501,163株は、「個人その他」に5,011単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	31.46
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,400	4.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.50
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,002	3.48
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.36
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.05
テレビ東京ホールディングス社員持株会	東京都港区六本木3丁目2-1	556	1.93
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	1.80
計		16,061	55.81

(注) 1. (株)みずほ銀行及びその共同保有者が平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供している変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社は記載内容の一部について当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、未確認部分については上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.50
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	67	0.23
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	46	0.16
アセットマネジメントone(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	610	2.12

2. 平成29年6月1日からこの報告書を提出する日までに送付された大量保有報告書は反映しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,232,900	282,329	
単元未満株式	普通株式 45,500		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,329	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3-2-1	501,100		501,100	1.74
計		501,100		501,100	1.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	350	808
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	501,163		501,163	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、25円とし、中間配当15円を併せ、年間配当40円といたします。

次期のテレビ広告市場につきましては底堅く推移するものと考えており、当社グループのテレビ広告収入は、前年夏季オリンピックの反動減はあるものの、全体では堅調に推移する見込みであります。一方費用面につきましては、アニメ配信、4Kコンテンツ制作等の先行投資負担及び働き方改革に伴う労務対策費の増加により、減益決算となる見込みであります。但し、配当金につきましては、安定配当の方針を踏まえ、中間配当15円と期末配当25円を合わせまして年間40円を見込んでおります。

内部留保につきましては、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定されている中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日 取締役会決議	424	15.00
平成29年6月27日 定時株主総会決議	706	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,149	1,846	2,851	2,481	2,692
最低(円)	860	1,020	1,408	1,750	1,855

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,450	2,473	2,358	2,392	2,692	2,674
最低(円)	2,230	2,133	2,206	2,280	2,283	2,533

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		高橋 雄一	昭和26年8月12日生	昭和50年4月 (株)日本経済新聞社 入社 平成19年3月 同社 取締役 平成20年3月 (株)日本経済新聞デジタルメディア 常務取締役 平成21年1月 同社 代表取締役社長 平成22年3月 同社 代表取締役社長、(株)日本経済新聞社 取締役 平成23年1月 同社 代表取締役社長、(株)日本経済新聞社 常務取締役 平成23年3月 (株)日本経済新聞社 常務取締役 平成24年3月 (株)日本経済新聞出版社 代表取締役副社長 平成25年6月 当社 取締役副社長 平成27年6月 (株)テレビ東京 代表取締役社長 平成29年6月 当社 代表取締役社長 平成29年6月 当社 代表取締役会長(現任) (株)テレビ東京 代表取締役会長(現任)	平成29年6月より1年	114
代表取締役 社長		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 (株)日本経済新聞社 入社 平成19年3月 同社 執行役員 平成20年3月 同社 取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 同社 常務取締役 平成23年6月 (株)テレビ東京 社外取締役 平成23年6月 (株)BSジャパン 社外取締役 平成24年3月 (株)日本経済新聞社 専務取締役 平成26年3月 (株)日本経済新聞社 取締役副社長 平成27年6月 当社 取締役副社長 (株)BSジャパン 代表取締役社長 (株)テレビ東京 取締役 (株)日本経済新聞社 取締役(現任) 平成28年6月 (株)BSジャパン 取締役会長 平成29年6月 (株)テレビ東京 取締役副社長 当社 代表取締役社長(現任) (株)テレビ東京 代表取締役社長(現任)	平成29年6月より1年	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役		田村明彦	昭和30年8月23日生	昭和54年4月 (株)テレビ東京 入社 平成14年7月 同社 営業本部 営業局次長兼 業務推進部長 平成17年7月 同社 営業局長兼BS業務推進本部副本部長 平成20年6月 同社 取締役 営業局担当補佐兼BS業務推進部長補佐 平成21年3月 同社 取締役 営業局担当補佐兼アニメ局長 平成21年6月 同社 上席執行役員 アニメ局長兼営業担当補佐 平成22年10月 当社 参与 平成23年6月 (株)テレビ東京 取締役 平成24年6月 同社 常務取締役 平成25年6月 当社 常務取締役 営業統括補佐、コンテンツ、事業、アニメ統括兼メディア・アーカイブセンター担当 平成26年6月 当社 常務取締役 営業統括補佐、アニメ、コンテンツ統括、メディア・アーカイブ担当 平成28年3月 当社 常務取締役 営業統括補佐、アニメ、コンテンツ統括、メディア・アーカイブ、ネットワーク担当 平成28年6月 当社 専務取締役 営業・ソフトライツビジネス・ビジネス開発統括、メディア・アーカイブ、ネットワーク担当 (株)テレビ東京 専務取締役(現任) 平成29年6月 当社 専務取締役 営業・ソフトライツ・ビジネス開発統括(現任)	平成29年6月より1年	205
専務取締役		石川一郎	昭和32年9月8日生	昭和55年4月 (株)日本経済新聞社 入社 平成18年3月 同社 東京本社 編集局次長 兼 政治部長 平成21年4月 同社 総務局長 兼 新社屋建設本部副本部長 平成23年3月 同社 執行役員 総務局長 平成24年3月 同社 常務取締役 平成27年3月 同社 専務取締役 平成28年6月 当社 専務取締役 (株)BSジャパン 代表取締役社長(現任) (株)テレビ東京 取締役(現任) 平成29年6月 当社 専務取締役 4K事業担当(現任)	平成29年6月より1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役		宮田 鈴子	昭和30年4月2日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月 (株)テレビ東京 入社 同社 報道局次長兼取材センター長 同社 コンプライアンス統括局長 当社 コンプライアンス局長 当社 参与 コンプライアンス局長 (株)テレビ東京 執行役員 コンプライアンス局長 当社 取締役 法務・契約局担当 (株)テレビ東京 取締役 当社 常務取締役 法務・契約担当 当社 常務取締役 法務統括 当社 常務取締役 法務統括、リスク管理委員会委員長、情報セキュリティ統括責任者、個人情報統括責任者 当社 専務取締役 法務統括、リスク管理委員会委員長、情報セキュリティ統括責任者、個人情報管理統括責任者(現任)	平成29年6月より1年	113
専務取締役		廣瀬 和彦	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 平成16年3月 平成18年7月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年3月 平成29年6月 (株)日本経済新聞社 入社 (株)テレビ東京 入社 同社 報道局次長 同社 経営戦略局長 当社 経営戦略局長 当社 参与 経営戦略局長 (株)テレビ東京 執行役員 経営戦略局長 当社 取締役 経営企画局担当 (株)テレビ東京 取締役 当社 取締役 経営企画局、広報局、グループ戦略室担当 当社 常務取締役 経営企画、広報、グループ戦略担当 当社 常務取締役 経営企画、広報・IR、グループ戦略担当 (株)テレビ東京 常務取締役 当社 常務取締役 経営企画、広報・IR、グループ戦略、メディア戦略担当 当社 専務取締役 経営企画、IR、広報、グループ戦略、メディア戦略、ネットワーク担当(現任) (株)テレビ東京 専務取締役(現任)	平成29年6月より1年	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役		神谷 雄治	昭和31年4月24日生	昭和54年4月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年6月 平成23年3月 平成26年3月 平成28年6月 ㈱日本経済新聞社 入社 同社 経理局次長 日本経済新聞厚生年金基金 事務局長 テレビ大阪㈱ 経理局長 ㈱日本経済社 取締役 同社 常務取締役 当社 常務取締役 経理統括、内部統制委員会委員長(現任) ㈱テレビ東京 常務取締役(現任)	平成29年6月より1年	11
常務取締役		松下 弘幸	昭和31年7月26日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年6月 ㈱テレビ東京 入社 同社 技術局次長 兼 放送技術部長 同社 システム開発室長 同社 情報システム局長 当社 情報システム局長 ㈱テレビ東京 技術局長 当社 参与 ㈱テレビ東京 執行役員 技術局長 同社 取締役 当社 取締役 技術、情報システム担当 当社 常務取締役 技術戦略、情報システム担当(現任) ㈱テレビ東京 常務取締役(現任)	平成29年6月より1年	138
常務取締役		武田 康孝	昭和32年10月30日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月 ㈱テレビ東京 入社 同社 編成局次長兼編成部長 同社 人事局長 当社 人事局長 ㈱テレビ東京 執行役員 報道局長 同社 上席執行役員 報道局長 同社 取締役 当社 参与 当社 常務取締役 編成・制作、スタジオ運用管理、メディア・アーカイブ統括(現任) ㈱テレビ東京 常務取締役(現任)	平成29年6月より1年	104
取締役		遠藤 泰	昭和34年8月21日生	昭和57年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 ㈱テレビ東京 入社 同社 人事局次長兼人事部長 同社 人事局長 同社 秘書室長 同社 総務局長兼秘書部長 当社 総務局長兼秘書部長 当社 人事局長 ㈱テレビ東京 人事局長 当社 参与 人事局長 ㈱テレビ東京 執行役員 人事局長 当社 参与 経営企画局長 ㈱テレビ東京 執行役員 当社 参与 ㈱テレビ東京 取締役(現任) 当社 取締役 秘書、総務人事担当、業務改善統括(現任)	平成29年6月より1年	118

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		喜多恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成15年3月 同社 取締役 平成16年3月 同社 上席執行役員 平成17年3月 同社 常務取締役 平成18年3月 同社 専務取締役 平成19年3月 同社 代表取締役専務 平成20年3月 同社 代表取締役社長 平成22年10月 当社 社外取締役(現任) 平成27年3月 ㈱日本経済新聞社 代表取締役 会長(現任)	平成29年6月 より1年	-
取締役		大橋洋治	昭和15年1月21日生	昭和39年4月 全日本空輸㈱ 入社 平成5年6月 同社 取締役 平成9年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 代表取締役副社長 平成13年4月 同社 代表取締役社長 平成17年4月 同社 代表取締役会長 平成19年4月 同社 取締役会長 平成21年6月 ㈱テレビ東京 社外取締役 平成22年10月 当社 社外取締役(独立役員) (現任) 平成25年4月 ANAホールディングス㈱ 取 締役会長 平成27年4月 同社 相談役(現任)	平成29年6月 より1年	-
取締役		岩沙弘道	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 三井不動産㈱ 入社 平成7年6月 同社 取締役 平成8年4月 同社 常務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成10年6月 同社 代表取締役社長 平成13年4月 同社 代表取締役社長、社長執 行役員 平成23年6月 同社 代表取締役会長、会長執 行役員(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(独立役員) (現任)	平成29年6月 より1年	-
常勤監査役		村田一郎	昭和30年6月20日生	昭和54年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成17年7月 同社 報道局次長兼マーケット 情報部長 平成19年7月 同社 報道局長 平成23年6月 当社 参与 平成23年6月 ㈱テレビ東京 執行役員 総務 局長 平成24年6月 同社 取締役 平成24年6月 ㈱テレビ東京建物(現:㈱テ レビ東京ビジネスサービス) 代表取締役社長 平成26年6月 当社 常務取締役 社屋整備、総務人事担当 平成28年6月 当社 常務取締役 社屋整備、総務人事担当、業 務改善統括 平成29年6月 当社 常勤監査役(現任) ㈱テレビ東京 常勤監査役(現 任)	平成29年6月 ~ 平成33年6月	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		鎌田真一	昭和22年2月10日生	昭和46年4月 平成5年3月 平成9年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成28年6月 平成29年3月 ㈱日本経済新聞社 入社 同社 東京本社 編集局産業部長 同社 東京本社 編集局次長 兼 日経産業新聞編集長 同社 文化・事業局長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 ㈱QUICK 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長、㈱日本経済新聞社 取締役 同社 代表取締役会長 同社 取締役会長 当社 社外監査役(現任) ㈱テレビ東京 監査役(現任) ㈱QUICK 特別顧問(現任)	平成28年6月 ~ 平成32年6月	-
監査役		松尾邦弘	昭和17年9月13日生	昭和43年4月 平成11年12月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年9月 平成25年6月 検事任官 法務事務次官 最高検察庁検事総長 退官 弁護士登録(現任) 当社 社外監査役(現任)	平成29年6月 ~ 平成33年6月	-
監査役		加賀見俊夫	昭和11年1月5日生	昭和33年4月 昭和51年10月 昭和56年6月 昭和58年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成26年6月 京成電鉄㈱ 入社 ㈱オリエンタルランド 不動産事業部長 同社 取締役 総務部長・人事部長 同社 常務取締役 開発部長 同社 専務取締役 広報室長 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 ㈱舞浜リゾートホテルズ(現:㈱ミリアルリゾートホテルズ) 代表取締役社長 ㈱オリエンタルランド 代表取締役会長(兼)CEO(現任) ㈱ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長(現任) 当社 社外監査役(現任)	平成26年6月 ~ 平成30年6月	-
計						1,071

- (注) 1 取締役 喜多恒雄氏、取締役 大橋洋治氏、取締役 岩沙弘道は、社外取締役であります。
2 監査役 鎌田真一氏、監査役 松尾邦弘氏、監査役 加賀見俊夫氏は、社外監査役であります。
3 所有株式数は、テレビ東京ホールディングス役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

テレビ東京グループは、認定放送持株会社である当社のもと、グループ共通の経営理念として「私たちのめざすところ～私たちは、コンテンツ制作力を核とした最良・最強のメディア集合体になることを目指します。私たちは、放送の公共的使命を自覚し、責任あるメディアとして文化の創造に貢献することを目指します」を掲げています。

当社グループは、経営理念のもと、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことを目指しています。そしてその実現には、信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、以下の5点を基本方針に掲げ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

<基本方針>

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
2. 株主以外のステークホルダー（グループ従業員、取引先、視聴者、地域社会等）と、誠実な協働に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主とは、当社の長期安定的な成長のための方向性を共有した上で、建設的な対話に努めます。

当社は、中核事業である放送の公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、当社グループにおける番組の制作及び放送に際して、放送法・電波法などの諸法令並びに日本民間放送連盟の基準・指針を順守するよう管理・監督します。グループ各社は、放送番組編成基準などの規程を設け、視聴者や、放送法で定められた放送番組審議会からの意見を積極的に取り入れて、良質な番組を制作・放送するように日々努めます。

() コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、独立制の高い社外取締役を含む取締役会による監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査を基軸に、経営監視体制を構築しております。グループの中核企業である公共性の高い放送事業の使命に応えるには、監査役会制度が当社に求められる企業統治形態として適切であると考えています。

<取締役・取締役会・社外取締役>

当社の取締役体制は、社内取締役10名（男性9名、女性1名）、社外取締役3名（男性3名、うち独立役員に指定した者2名）であります。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、グループ全体の重要事項の合理的な意思決定を行うとともに、グループ会社の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役と常勤監査役等をメンバーとしたグループ経営会議を原則毎週1回開催し、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任にあたっては、取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

<グループ内部統制システム>

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法および会社法等に適合することを含め、「内部統制委員会」が中心となり、当社グループの内部統制システムを運用・強化しております。

グループ会社に対しては、各社の自主自立を尊重しつつ、重要事項については、テレビ東京グループ会社管理規程、関係会社管理規程等により、当社取締役会もしくはグループ経営会議に事前承認または報告を求めております。

また、グループ会社には、取締役・監査役を派遣し、ガバナンスの向上に努め、定期的な連絡会、グループ社長会を通じて相互に情報を共有し、適正な業務の推進を図っております。

(注) 会社法及び会社法施行規則等に基づく内部統制の基本方針の概要は次のとおりであります。

1. 企業活動の健全性を確保する。
2. リスク管理体制を整備・推進する。
3. 業務の効率化を図る。
4. 内部監査を実施する。
5. 重要な情報を保存し管理する。
6. グループガバナンスを強化する。
7. 監査役監査の向上を図る。
8. 財務報告の適正を確保する。

この方針に基づき、計画を着実に推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、その実績を開示してまいります。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスの充実に関しては、法令及び諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、コンプライアンスの基準となるテレビ東京グループ行動規範を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図っております。組織対応としては、当社各局室及びグループ会社各社にリスク管理責任者を置き、コンプライアンス・リスクをはじめとするさまざまなリスクの早期発見と予防に努めるほか、当社に法務統括局を置いて、グループ全体のコンプライアンス推進活動を支援しております。

また、コンプライアンス推進の実効性を高めるために、定期的にグループ役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するほか、当社及びグループ会社各社に内部通報窓口を設置して業務の適正化を図っております。

さらに、当社グループの主要な事業である放送分野でのコンプライアンスの徹底を図るため、テレビ東京が番組制作ハンドブック等を作成し、グループ各社の制作部門・外部関係者等に配布し、遵守を呼び掛けるほか、テレビ東京編成局に「番組審査部」を置いて、放送内容のチェックや助言をしています。

<リスク管理体制>

リスク管理体制は、当社の「リスク管理委員会」が中心となり、グループ内のリスク情報を一元的に集約し、対応が必要と認められたリスクについては、優先的に予防対策を講じております。また、万一損失の事態が発生した場合でも、速やかに緊急対策や回復措置が実行され、損失の極小化や再発防止が図れるよう対策を構築しております。

(b) 監査体制

< 監査役・監査役会 >

当社の監査役体制は、4名（男性4名）のうち3名を社外監査役としております。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。

また、監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的に行い、経営課題に関して協議を行っております。

常勤監査役は、グループ経営会議などの重要な会議に出席するとともに、会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査担当部署からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

監査の実効性を確保するため、取締役及び従業員は監査役に報告すべき事項を適時、適切に報告し、また、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について適時に監査役が報告を受ける体制を整備しております。

監査役の選任にあたっては、監査役会及び取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、監査役会及び取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、監査役の監査業務をサポートするため「監査役会事務局」を設置しております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の市川育義氏及び會澤正志氏の2名で、補助者は、公認会計士6名、その他13名で構成されております。

< 内部監査 >

内部監査につきましては、「法務統括局業務監査部」（4名、内部統制監査業務を含む）がグループ会社を含めた業務監査を実施しております。

(c) 社外役員の体制

< 社外役員の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係 >

喜多恒雄氏は株式会社日本経済新聞社の代表取締役会長であり、当社は同社の持分法適用の関連会社でありませぬ。当社と同社の間に取引関係はありません。

大橋洋治氏はANAホールディングス株式会社の相談役であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

岩沙弘道氏は三井不動産株式会社の代表取締役会長、会長執行役員であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

鎌田真一氏は株式会社Q U I C Kの特別顧問であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

松尾邦弘氏は弁護士であります。当社と松尾邦弘氏の間には取引関係はありません。

加賀見俊夫氏は株式会社オリエンタルランドの代表取締役会長（兼）CEOであります。当社と同社の間には取引関係はありません。

< 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員の独立性に関する基準または方針 >

放送事業を営む当社が社外役員に期待するのは、「報道メディアに関する高い専門知識と経験」及び「会社経営に関する豊富な経験と高い識見」であり、各々の基準にふさわしい人材を選任しております。

なお、当社は「取締役候補者選定基準」及び「監査役候補者選定基準」において、社外役員候補者の基準を「当社と利害関係を有しない独立した立場」と定めており、現任する社外役員の独立性は十分確保されております。

< 社外役員による監督、監査の体制 >

社外取締役のサポートは取締役会の事務局である「経営企画局」が担当し、重要な経営課題については資料の配布や説明を行うなどして適宜、情報を伝達しております。また、常勤取締役と常勤監査役を主なメンバーとするグループ経営会議の意思決定についても、必要に応じて情報を伝達しております。

社外監査役のサポートは「監査役会事務局」が担当し、常勤監査役は聴取した監査情報を定期的に社外監査役に報告しております。また、会計監査人からの監査計画及び監査結果の聴取は、社外監査役も出席して監査役会として行うほか、監査役会は代表取締役との経営課題に関する意見交換会を定期的に開催しております。

当社は、独立社外取締役の助言を経営に反映させることにより、経営の客観性、透明性などを確保するため、取締役社長の諮問機関として取締役社長と独立社外取締役で構成する「経営諮問会議」（年2回程度開催予定）を設置しております。「経営諮問会議」では、経営の重要課題について独立社外取締役の助言を求め、経営の意思決定の参考にしております。また情報交換、認識の共有のために、社外監査役の出席を求めることができるようにしております。

< 責任限定契約 >

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法に定める最低責任限度額までとする責任限定契約を締結しております。

(d) 役員の報酬等

< 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数 >

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	253	234	19		9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20			1
社外役員	30	30			4

< 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等 >

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

< 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針 >

取締役の報酬

常勤取締役の報酬は、原則として「月額報酬」及び「株式取得報酬」で構成します。

常勤取締役の各人別の月額報酬額は、各取締役の役位、在任期間、担当職務、職務執行能力及び過年度における業績への寄与度等に基づいて、取締役会が支給額を決定します。また、「株式取得報酬」として、原則として各取締役の月額報酬の2カ月分を支給します。

非常勤の取締役の報酬は、原則として「月額報酬」のみとし、その取締役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮のうえ決定します。

(注)株式取得報酬は、株価上昇による長期的なインセンティブを目指し、原則としてその全額を役員持株会へ毎月々拠出のうえ、当社株式を継続的に取得することを目的とした報酬であり、月割したうえで月額報酬にあわせて支給します。

監査役報酬

監査役報酬は、原則として「月額報酬」で構成します。

監査役の各人別の月額報酬額は、常勤・非常勤の別及び在任期間並びに担当職務等に基づいて、監査役の協議により支給額を決定します。非常勤の監査役については、その監査役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮するものとします。

(e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、「テレビ東京グループ行動規範」において反社会的勢力排除に向けた行動基準を次のとおり定めております。

反社会的勢力との対決

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、名目に関わらずいかなる利益供与もしない。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

反社会的勢力の排除を含めたコンプライアンス等については、法務統括局が統括管理しております。

また、総務人事局が反社会的勢力排除に関する対応部署となり、総務人事局長を不当要求防止の対応責任者としております。

外部の専門機関との連携状況に関しては、社内における従業員等の安全確保や反社会的勢力からの不当要求に備え、最寄りの警察署、特殊暴力防止対策協議会、弁護士等からの情報提供や助言・助力を受けるなど日頃から緊密な連携関係を構築しております。また、従業員等の安全確保に関しては、総務人事局が日々警備会社と連携をとりながら万全の体制を構築しております。

(f)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(g)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

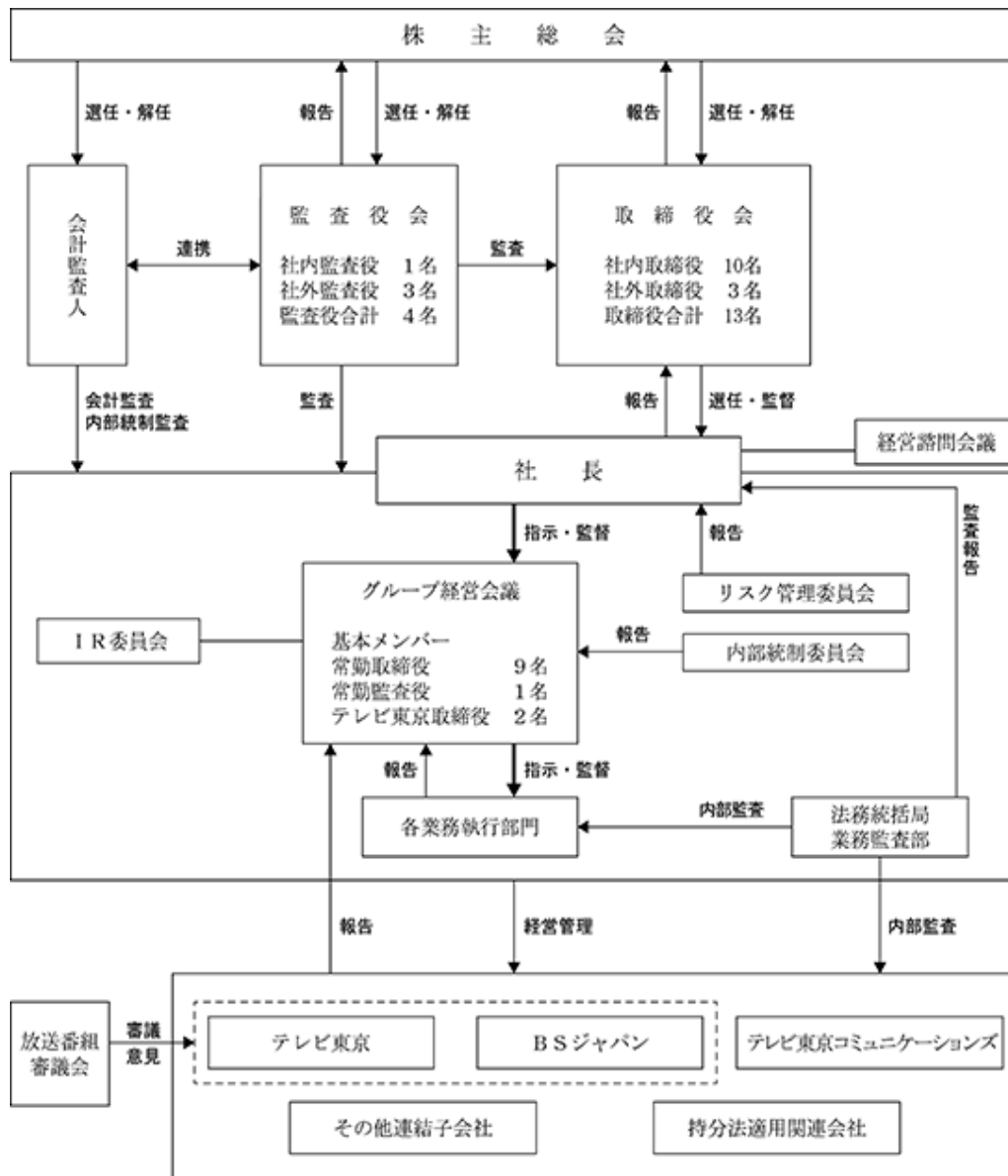
<中間配当>

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的としております。

<自己株式の取得>

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うことを目的としております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



()株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 313百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	40,300	202	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	40,300	256	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)である(株)テレビ東京については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,360百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	400,000	2,260	取引先との関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,193	取引先との関係強化
(株)WOWOW	346,000	825	取引先との関係強化
東映(株)	700,000	701	取引先との関係強化
(株)ビックカメラ	606,500	619	取引先との関係強化
(株)松竹	283,000	300	取引先との関係強化
(株)アサツー ディ・ケイ	103,300	299	取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	46,000	229	取引先との関係強化
(株)資生堂	69,000	173	取引先との関係強化
A N Aホールディングス(株)	285,000	90	取引先との関係強化
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	75,000	61	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	56	取引先との関係強化
(株)クリーク・アンド・リバー社	80,000	41	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,550	37	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	2,705	13	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	400,000	2,416	取引先との関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,270	取引先との関係強化
(株)WOWOW	346,000	1,335	取引先との関係強化
東映(株)	700,000	665	取引先との関係強化
(株)ビックカメラ	606,500	620	取引先との関係強化
(株)松竹	283,000	371	取引先との関係強化
(株)アサツー ディ・ケイ	103,300	291	取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	46,000	232	取引先との関係強化
D A コンソーシアムホールディングス (株)	75,000	103	取引先との関係強化
A N A ホールディングス(株)	285,000	96	取引先との関係強化
(株)クリーク・アンド・リバー	80,000	78	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	66	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,550	45	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	2,838	17	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	0	32	0
連結子会社	37		38	
計	69	0	70	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「社内研修」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「社内研修」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,643	22,290
受取手形及び売掛金	25,477	26,491
金銭の信託	472	456
有価証券	500	-
制作勘定	9,988	9,069
商品	74	86
貯蔵品	13	13
未収還付法人税等	-	341
繰延税金資産	917	940
その他	832	2,555
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	64,914	62,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,094	13,733
機械装置及び運搬具(純額)	2,476	11,688
工具、器具及び備品(純額)	153	1,598
土地	4,291	4,291
リース資産(純額)	1,343	1,016
建設仮勘定	6,028	793
有形固定資産合計	1 20,388	1 33,121
無形固定資産		
その他	1,519	2,048
無形固定資産合計	1,519	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,040	2 13,962
長期貸付金	16	13
繰延税金資産	382	401
その他	4,069	4,514
貸倒引当金	31	25
投資その他の資産合計	17,477	18,865
固定資産合計	39,384	54,035
資産合計	104,299	116,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,219	4,923
短期借入金	100	5,100
リース債務	230	209
未払費用	10,286	13,071
未払法人税等	1,958	888
賞与引当金	1,862	1,873
役員賞与引当金	76	76
その他	5,199	5,500
流動負債合計	23,934	31,645
固定負債		
長期未払金	44	4
リース債務	297	103
繰延税金負債	1,033	1,438
役員退職慰労引当金	23	39
退職給付に係る負債	4,489	4,532
その他	50	66
固定負債合計	5,938	6,186
負債合計	29,872	37,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	39,684	42,839
自己株式	625	626
株主資本合計	69,395	72,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	3,881
為替換算調整勘定	16	8
退職給付に係る調整累計額	420	377
その他の包括利益累計額合計	2,884	3,512
非支配株主持分	2,146	2,381
純資産合計	74,426	78,443
負債純資産合計	104,299	116,275

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	136,216	142,679
売上原価	93,920	99,054
売上総利益	42,295	43,625
販売費及び一般管理費		
人件費	7,590	7,903
賞与引当金繰入額	743	746
役員賞与引当金繰入額	72	76
退職給付費用	422	332
役員退職慰労引当金繰入額	24	16
代理店手数料	18,892	18,374
賃借料	1,305	2,647
減価償却費	661	879
その他	5,310	6,253
販売費及び一般管理費合計	1 35,022	1 37,231
営業利益	7,272	6,394
営業外収益		
受取利息	23	8
受取配当金	225	215
為替差益	13	0
持分法による投資利益	36	50
受取賃貸料	83	89
その他	42	94
営業外収益合計	425	459
営業外費用		
支払利息	21	20
投資事業組合運用損	9	20
金銭の信託運用損	27	15
その他	0	4
営業外費用合計	59	60
経常利益	7,638	6,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	-	167
受取補償金	105	302
その他	2	-
特別利益合計	108	471
特別損失		
固定資産除却損	3 3	3 143
投資有価証券売却損	17	-
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	6	25
ゴルフ会員権売却損	0	-
その他	1	0
特別損失合計	31	170
税金等調整前当期純利益	7,715	7,093
法人税、住民税及び事業税	3,232	2,426
法人税等調整額	446	97
法人税等合計	2,786	2,523
当期純利益	4,928	4,569
非支配株主に帰属する当期純利益	222	283
親会社株主に帰属する当期純利益	4,706	4,286

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	4,928	4,569
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	245	601
為替換算調整勘定	0	8
退職給付に係る調整額	420	43
その他の包括利益合計	1,665	1,635
包括利益	4,263	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,040	4,913
非支配株主に係る包括利益	222	291

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,338	36,038	624	65,752
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
剰余金の配当			1,060		1,060
親会社株主に帰属する当期純利益			4,706		4,706
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	3,646	0	3,643
当期末残高	10,000	20,336	39,684	625	69,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,534	16		3,550	1,957	71,260
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
剰余金の配当						1,060
親会社株主に帰属する当期純利益						4,706
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	0	420	666	188	477
当期変動額合計	246	0	420	666	188	3,165
当期末残高	3,288	16	420	2,884	2,146	74,426

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	39,684	625	69,395
当期変動額					
剰余金の配当			1,131		1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			4,286		4,286
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,155	0	3,154
当期末残高	10,000	20,336	42,839	626	72,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,288	16	420	2,884	2,146	74,426
当期変動額						
剰余金の配当						1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						4,286
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	8	43	627	235	862
当期変動額合計	592	8	43	627	235	4,017
当期末残高	3,881	8	377	3,512	2,381	78,443

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,715	7,093
減価償却費	2,893	2,586
賞与引当金の増減額（ は減少）	313	10
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23	16
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	313	86
長期未払金の増減額（ は減少）	59	14
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	6
受取利息及び受取配当金	249	223
支払利息	21	20
投資事業組合運用損益（ は益）	9	20
固定資産売却損益（ は益）	0	0
固定資産除却損	3	143
投資有価証券売却損益（ は益）	17	167
投資有価証券評価損益（ は益）	1	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	0	-
持分法による投資損益（ は益）	36	50
売上債権の増減額（ は増加）	1,201	1,014
たな卸資産の増減額（ は増加）	342	907
仕入債務の増減額（ は減少）	208	704
未払費用の増減額（ は減少）	185	2,784
前受金の増減額（ は減少）	108	24
その他	136	2,252
小計	10,094	10,670
利息及び配当金の受取額	258	234
利息の支払額	21	20
法人税等の支払額	1,920	3,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,410	7,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,579	7,200
定期預金の払戻による収入	31,479	12,469
金銭の信託の取得による支出	500	-
有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	4,048	14,000
無形固定資産の取得による支出	820	1,033
投資有価証券の取得による支出	150	139
投資有価証券の売却による収入	93	260
貸付金の回収による収入	13	3
敷金及び保証金の差入による支出	8	2,467
敷金及び保証金の回収による収入	27	2,243
その他	9	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,484	9,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	5,000
リース債務の返済による支出	236	239
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,060	1,129
非支配株主への配当金の支払額	60	56
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	24	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,333	3,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,592	915
現金及び現金同等物の期首残高	13,181	17,774
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 17,774	¹ 18,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(株)テレビ東京
(株)BSジャパン
(株)テレビ東京コミュニケーションズ
(株)テレビ東京ミュージック
(株)テレビ東京メディアネット
(株)テレビ東京コマーシャル
(株)テレビ東京アート
(株)テレビ東京システム
(株)テレビ東京制作
(株)テレビ東京ダイレクト
(株)テレビ東京ヒューマン
(株)テクノマックス
(株)テレビ東京ビジネスサービス
(株)エー・ティー・エックス
TV TOKYO AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

16社

主要な会社の名称

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

(株)日経映像
(株)日経CNBC
(株)インタラクティブィ

(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名

当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。

なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

制作勘定

個別法

商品・貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び一部の連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、本社屋移転や送出設備の更新を契機に固定資産の重要性が高まるため、減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、送出設備、送信所、中継局などの長期的、安定的に使用する資産であることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,016百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,016百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」8百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」27百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、実際の使用年数、投資回収期間を総合的に検討し、より実態に即した耐用年数に見直したものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の減価償却費は260百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ260百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,462百万円	5,154百万円
機械装置及び運搬具	20,270百万円	13,412百万円
工具、器具及び備品	1,324百万円	848百万円
リース資産	1,695百万円	1,357百万円
計	30,753百万円	20,772百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	612百万円	654百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	55百万円	58百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	63百万円
工具、器具及び備品	0百万円	13百万円
リース資産	百万円	6百万円
無形固定資産その他	0百万円	1百万円
計	3百万円	143百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		497百万円		976百万円
組替調整額		17百万円		109百万円
税効果調整前		479百万円		866百万円
税効果額		234百万円		265百万円
その他有価証券評価差額金		245百万円		601百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		0百万円		8百万円
組替調整額		百万円		百万円
税効果調整前		0百万円		8百万円
税効果額		百万円		百万円
為替換算調整勘定		0百万円		8百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		431百万円		百万円
組替調整額		10百万円		43百万円
税効果調整前		420百万円		43百万円
税効果額		百万円		百万円
退職給付に係る調整額		420百万円		43百万円
その他の包括利益合計		665百万円		635百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,513	330	30	500,813

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り330株であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買い増しのための処分30株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,813	350		501,163

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り350株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	26,643百万円	22,290百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,869百万円	3,600百万円
現金及び現金同等物	17,774百万円	18,690百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	234百万円	235百万円
1年超	2,225百万円	1,994百万円
合計	2,460百万円	2,229百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利である場合には金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジする方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う予定であります。

当連結会計年度末日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,643	26,643	
(2) 受取手形及び売掛金	25,477	25,477	
(3) 金銭の信託	472	472	
(4) 有価証券	500	500	0
(5) 投資有価証券	8,463	8,463	
資産計	61,557	61,557	0
(1) 未払費用	10,286	10,286	
負債計	10,286	10,286	

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,590
組合出資金	374
関係会社株式	612

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,537			
受取手形及び売掛金	25,477			
金銭の信託	472			
有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	500			
合計	52,988			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,290	22,290	
(2) 受取手形及び売掛金	26,491	26,491	
(3) 金銭の信託	456	456	
(4) 投資有価証券	9,244	9,244	
資産計	58,483	58,483	
(1) 未払費用	13,071	13,071	
負債計	13,071	13,071	

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,626
組合出資金	436
関係会社株式	654

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	22,123			
受取手形及び売掛金	26,491			
金銭の信託	456			
合計	49,072			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	500	500	0

2 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,456	3,769	4,686
小計	8,456	3,769	4,686
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7	9	2
小計	7	9	2
合計	8,463	3,778	4,684

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	0	17
合計	93	0	17

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,244	3,688	5,556
小計	9,244	3,688	5,556
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	9,244	3,688	5,556

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	260	167	
合計	260	167	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,817	8,551
勤務費用	547	516
利息費用	75	82
数理計算上の差異の発生額	98	78
退職給付の支払額	221	328
過去勤務費用の発生額	431	
退職給付債務の期末残高	8,551	8,743

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	4,061	4,061
期待運用収益	81	81
数理計算上の差異の発生額	132	29
事業主からの拠出額	142	145
退職給付の支払額	90	107
年金資産の期末残高	4,061	4,210

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,393	4,526
年金資産	4,061	4,210
	332	316
非積立型制度の退職給付債務	4,157	4,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,489	4,532
退職給付に係る負債	5,075	5,162
退職給付に係る資産	586	629
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,489	4,532

(注)退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	547	516
利息費用	75	82
期待運用収益	81	81
数理計算上の差異の費用処理額	34	108
過去勤務費用の費用処理額	10	43
確定給付制度に係る退職給付費用	586	452

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	420	43
合計	420	43

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	420	377
合計	420	377

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	58%	48%
株式	26%	21%
現金及び預金	2%	2%
その他	14%	29%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度156百万円、当連結会計年度158百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	590	593
未払事業税	204	162
繰越欠損金	30	21
その他	106	218
繰延税金資産小計	931	996
評価性引当額	12	55
繰延税金資産合計	918	941
繰延税金負債（流動）との相殺	0	0
繰延税金資産（純額）	917	940

流動負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金負債		
債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金の修正	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産（流動）との相殺	0	0
繰延税金負債（純額）		

固定資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	262	79
投資有価証券	57	93
長期未払金	5	0
退職給付に係る負債	1,286	1,313
資産除去債務	111	156
固定資産の未実現利益消去	128	137
繰越欠損金	553	761
その他	124	141
繰延税金資産小計	2,529	2,683
評価性引当額	1,773	2,048
繰延税金資産合計	756	635
繰延税金負債（固定）との相殺	373	233
繰延税金資産（純額）	382	401

固定負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う資産の評価損	2	2
その他有価証券評価差額金	1,404	1,669
繰延税金負債合計	1,407	1,671
繰延税金資産(固定)との相殺	373	233
繰延税金負債(純額)	1,033	1,438

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.4%
住民税均等割	0.3%	0.3%
持分法投資損益	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	0.1%	4.6%
連結子会社との実効税率差異	0.6%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.0%	0.0%
雇用促進税制に係る税額控除	1.3%	2.0%
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	0.1%	0.1%
その他	0.8%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	35.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,936	19,316	14,842	3,120	136,216		136,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,460	14,965	446	1,461	25,333	25,333	
計	107,396	34,282	15,289	4,582	161,550	25,333	136,216
セグメント利益	4,697	2,034	1,451	296	8,480	1,207	7,272
セグメント資産	69,436	14,884	16,083	2,195	102,601	1,697	104,299
その他の項目							
減価償却費	2,351	423	133	30	2,938	44	2,893
持分法適用会社への 投資額	429				429	182	612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,474	399	5	22	1,901	3,550	5,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,207百万円には、セグメント間取引消去107百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 43百万円、全社費用 1,272百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,697百万円には、セグメント間取引消去 33,992百万円、全社資産35,690百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 44百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額182百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,550百万円は、セグメント間取引消去 81百万円、新社屋の整備に係る設備投資額3,631百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,455	20,034	15,213	3,976	142,679		142,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,977	14,853	571	1,648	26,051	26,051	
計	112,433	34,888	15,784	5,624	168,730	26,051	142,679
セグメント利益	6,285	2,156	1,260	400	10,102	3,707	6,394
セグメント資産	72,531	15,094	17,045	2,350	107,021	9,253	116,275
その他の項目							
減価償却費	1,371	362	79	32	1,846	739	2,586
持分法適用会社への 投資額	455				455	199	654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,468	309	13	14	1,806	14,186	15,993

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,707百万円には、セグメント間取引消去161百万円、無形固定資産・制作助定の調整額 23百万円、全社費用 3,846百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,253百万円には、セグメント間取引消去 40,218百万円、全社資産49,472百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額739百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額199百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,186百万円は、主にセグメント間取引消去 84百万円、新社屋の整備に係る設備投資額13,306百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く))については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、地上波放送事業で224百万円、放送周辺事業で46百万円、調整額で745百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、地上波放送事業で249百万円、放送周辺事業で5百万円、B S放送事業で5百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,910	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,469	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,356	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	17,983	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任			差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任	差入保証金の回収 差入保証金の差入	1,278 525	差入保証金 (注)	525

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,555円98銭	2,689円75銭
1株当たり当期純利益金額	166円43銭	151円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,706	4,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,706	4,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,426	78,443
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,146	2,381
(うち非支配株主持分)	(2,146)	(2,381)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,279	76,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,278	28,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	5,100	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	230	209	1.20	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	297	103	1.31	平成30年4月1日～ 平成33年4月30日
その他有利子負債				
合計	628	5,413		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	70	23	9	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	34,799	69,974	106,767	142,679
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	3,129	3,605	6,207	7,093
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	1,975	2,122	3,731	4,286
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	69.86	75.05	131.96	151.57

(会計期間)	第1四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	69.86	5.18	56.91	19.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,657	20,723
売掛金	-	220
金銭の信託	472	456
有価証券	500	-
前払費用	11	95
未収還付法人税等	-	341
繰延税金資産	25	76
その他	2,152	3,923
流動資産合計	28,820	25,839
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	-	7,354
構築物(純額)	-	593
機械及び装置(純額)	-	8,969
車両運搬具(純額)	-	12
工具、器具及び備品(純額)	1	1,355
建設仮勘定	5,971	695
有形固定資産合計	5,973	18,981
無形固定資産		
その他	3	470
無形固定資産合計	3	470
投資その他の資産		
投資有価証券	634	750
関係会社株式	55,671	55,671
その他	75	3,231
投資その他の資産合計	56,382	59,653
固定資産合計	62,359	79,105
資産合計	91,179	104,944
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	5,100
未払金	314	1,537
未払費用	234	1,342
未払法人税等	929	86
未払消費税等	21	-
前受金		161
預り金	1 28,239	1 32,789
役員賞与引当金	24	19
流動負債合計	29,864	41,037
固定負債		
繰延税金負債	10	24
その他	-	1,720
固定負債合計	10	1,745
負債合計	29,874	42,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	7,700	7,700
その他資本剰余金	38,153	38,153
資本剰余金合計	45,853	45,853
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,054	6,873
利益剰余金合計	6,054	6,873
自己株式	625	626
株主資本合計	61,282	62,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	60
評価・換算差額等合計	22	60
純資産合計	61,305	62,161
負債純資産合計	91,179	104,944

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 4,011	1 5,097
経営指導料	1 1,496	1 1,563
賃貸収入		1 1,352
その他		1 863
営業収益合計	5,508	8,876
営業費用		
人件費	1,723	1,643
役員賞与引当金繰入額	24	19
業務委託費	276	600
租税公課	57	105
賃借料	123	3,081
広告宣伝費	15	49
減価償却費	0	764
水道光熱費		144
その他	548	1,215
営業費用合計	2,769	7,625
営業利益	2,739	1,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 22	1 7
受取賃貸料		8
為替差益		0
その他	0	0
営業外収益合計	22	15
営業外費用		
支払利息	1 155	1 162
為替差損	0	
投資事業組合運用損		20
金銭の信託運用損	27	15
その他	9	0
営業外費用合計	192	197
経常利益	2,568	1,069
特別損失		
投資有価証券評価損	1	
敷金承継による損失		1 101
特別損失合計	1	101
税引前当期純利益	2,567	967
法人税、住民税及び事業税	395	929
法人税等調整額	10	53
法人税等合計	405	982
当期純利益	2,972	1,950

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	4,142	4,142
当期変動額						
剰余金の配当					1,060	1,060
当期純利益					2,972	2,972
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			0	0	1,911	1,911
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	6,054	6,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	624	59,371	15	15	59,387
当期変動額					
剰余金の配当		1,060			1,060
当期純利益		2,972			2,972
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7	7	7
当期変動額合計	0	1,911	7	7	1,918
当期末残高	625	61,282	22	22	61,305

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	6,054	6,054
当期変動額						
剰余金の配当					1,131	1,131
当期純利益					1,950	1,950
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					818	818
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	6,873	6,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	625	61,282	22	22	61,305
当期変動額					
剰余金の配当		1,131			1,131
当期純利益		1,950			1,950
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38	38	38
当期変動額合計	0	818	38	38	856
当期末残高	626	62,100	60	60	62,161

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) 金銭の信託

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～41年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、本社屋移転や送出設備の更新を契機に固定資産の重要性が高まるため、減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、送出設備、送信所、中継局などの長期的、安定的に使用する資産であることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方と比べ、当事業年度の減価償却費は745百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ745百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預り金	28,237百万円	32,786百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社受取配当金	4,011百万円	5,097百万円
経営指導料	1,496百万円	1,563百万円
賃貸収入		1,352百万円
その他		863百万円
受取利息及び配当金	0百万円	0百万円
支払利息	148百万円	143百万円
敷金承継による損失		101百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	55,584	55,584
(2) 関連会社株式	87	87
合計	55,671	55,671

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9百万円	20百万円
未払事業所税	0百万円	0百万円
未払費用	24百万円	74百万円
繰延税金資産小計	34百万円	95百万円
評価性引当額	8百万円	18百万円
繰延税金資産合計	25百万円	76百万円

固定負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	8百万円	百万円
関係会社株式	356百万円	356百万円
繰越欠損金	368百万円	598百万円
資産除去債務	百万円	16百万円
その他	百万円	11百万円
繰延税金資産小計	733百万円	982百万円
評価性引当額	733百万円	980百万円
繰延税金資産合計	百万円	2百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10百万円	26百万円
繰延税金負債合計	10百万円	26百万円
繰延税金負債(純額)	10百万円	24百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	51.7%	162.6%
住民税均等割	0.1%	0.4%
評価性引当額の増減	2.8%	32.3%
その他	0.5%	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%	101.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		7,572		7,572	218	218	7,354
構築物		621		621	27	27	593
機械及び装置		9,361		9,361	392	392	8,969
車両運搬具		14		14	1	1	12
工具、器具及び備品	1	1,478		1,479	123	123	1,355
建設仮勘定	5,971	695	5,971	695			695
有形固定資産計	5,973	19,744	5,971	19,745	764	764	18,981
無形固定資産							
その他	3	498		501	32	32	470
無形固定資産計	3	498		501	32	32	470

(注) 1 有形固定資産の主な増加額は、新社屋に関連する支出12,812百万円であります。

2 無形固定資産の主な増加額は、新社屋に関連する支出494百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	24	19	24		19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>< 株主優待 > オリジナルクオカード(500円) 毎年3月31日現在で100株以上所有の株主全員</p> <p>< 株主企画 > 公開放送番組への抽選招待(年2回) 毎年3月31日及び9月30日現在で100株以上所有の株主</p> <p>< 随時企画 > 上記のほか、展示会、イベントなどの招待を随時企画する。</p>

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

定款第12条

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができる。

日本の国籍を有しない人

外国政府またはその代表者

外国の法人または団体

前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正 志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を変更している。また、会計上の見積りの変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ東京ホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テレビ東京ホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。